

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：製造業県内発注促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

県内企業への発注の促進と、製品開発や生産性向上を推進するため、取引マッチング等のサポートと新製品や装置試作などの支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
製造業県 内発注促 進事業	33,100	1 製造業県内発 注促進事業 ・県内製造業の情報収集及びデータベースの構築、企業間のマッチング、企業情報等をまとめた冊子の作成を実施する。 ・県内企業からの試作依頼に対して、県内ものづくり企業を活用した試作の支援を行う。	44,912	1 製造業県内発 注促進事業 ・県内製造業の情報収集及びデータベースの構築（548件）、企業間のマッチング（紹介43件、成立6件）、企業情報等（100社）をまとめた冊子の作成を実施した。 ・県内企業からの試作依頼に対して、県内ものづくり企業を活用した試作の支援を6件実施した。	☆ 最終予算額 47,412 執行率 94.7% 不用額 2,500

3 事業の効果/課題

(1) 製造業県内発注促進事業

効果： 県内製造業の受発注に関する情報収集やマッチング、試作の支援等を行ったことにより、県内企業間の受発注促進に繋がった。

課題： 県内企業間のさらなる受発注取引の促進に向けて、引き続き県内製造業のデータベースの拡充、マッチングのフォロー等を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：産学官連携製品開発支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、県内企業を中心とした産学官連携等による、顧客ニーズに訴求する本県の地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産学官連携製品開発支援事業	88,000	1 産学官連携製品開発支援事業 ・県内ものづくり産業の競争力強化に資するプロジェクトの事業化のため、県内企業を中心とした産学官連携等により、顧客ニーズに訴求する本県の地理的優位性や地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクト4件程度に対して、開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	85,120	1 産学官連携製品開発支援事業 ・県内ものづくり産業の競争力強化に資するプロジェクトの事業化のため、県内企業を中心とした産学官連携等により、顧客ニーズに訴求する本県の地理的優位性や地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクト4件に対して、開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施した。	☆ 最終予算額 88,000 執行率 96.7% 不用額 2,880

3 事業の効果/課題

(1) 産学官連携製品開発支援事業

効果： 本事業では、本県の地理的優位性や地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクト4件に対し、開発費の補助を行うとともに、マーケティング等に関し高い知見を有する専門人材によるハンズオン支援を行い、付加価値の高い製品開発が実施された。

課題： 本事業で実施された製品開発プロジェクトについては、事業化を図るため、引き続き進捗を把握するとともに、各プロジェクトに応じて適切なフォローアップを行っていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ものづくり生産性向上支援事業（新規）

事業期間：令和2年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ものづくり生産性 向上支援 事業	35,400	1 ものづくり生 産性向上支援事 業 ・県内ものづくり の生産性向上を図 るため、県内企業 の生産技術開発プ ロジェクトに係る 経費の補助5件を 行うとともに、工 業技術センターに よる共同開発およ び成果の普及や、 専門家によるハン ズオン支援を実施 する。	45,395	1 ものづくり生 産性向上支援事 業 ・県内ものづくり の生産性向上を図 るため、県内企業 の生産技術開発プ ロジェクト7件に 対して補助を行う とともに、工業技 術センターによる 共同開発、普及可 能な技術の蓄積、 専門家によるハン ズオン支援を実施 した。	☆ 最終予算額 49,631 執行率 91.5% 不用額 4,236

3 事業の効果/課題

(1) ものづくり生産性向上支援事業

効果： 本事業では、県内企業の生産技術開発プロジェクト7件に対し補助を行うとともに、工業技術センターによる共同開発や、専門家によるハンズオン支援を実施することで、県内企業の生産性向上が図られた。

課題： 開発した技術の定着や、実際に生産性向上の効果が確認できるまでに時間を要するため、継続的なフォローアップ支援が必要である。また、普及する成果については、汎用性を高めるためのブラッシュアップが必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：琉球泡盛再興プロジェクト支援事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

泡盛製造業は、地域経済や雇用の確保に寄与する重要な製造業であるため、泡盛業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球泡盛 再興プロ ジェクト 支援事業	64,200	1 琉球泡盛再興 プロジェクト支 援事業 ・泡盛業界が実施 するプロモーション や個別酒造所が 行うマーケティング への支援を行う とともに、経営状 況の厳しい酒造所 に対し、専門家派 遣による助言、指 導支援等を行う。	62,429	1 琉球泡盛再興 プロジェクト支 援事業 ・泡盛業界が実施 するプロモーション や個別酒造所が 行うマーケティング への支援を行う とともに、経営状 況の厳しい酒造所 に対し、専門家派 遣による助言、指 導支援等を行っ た。	☆ 最終予算額 64,200 執行率 97.2% 不用額 1,771

3 事業の効果/課題

(1) 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業

効果： 本事業により、古酒の日イベントをはじめとした試飲販促イベント等を実施することで、琉球泡盛の認知度向上が図られるとともに、個別酒造所が自社の強みを活かせる市場を絞り、各々の販売戦略に着手できた。また、経営課題を抱える酒造所へ専門家を派遣し、経営基盤の強化を図った。

課題： 泡盛のブランディングに向けて、業界の共通意識の醸成とマーケティング戦略に基づいた取組を行う必要がある。また、多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進、情報発信等の取組を強化していくこととともに、引き続き個別酒造所のマーケティング力や経営基盤の強化を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：工芸産業パワーアップ事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

工芸産地組合へのハンズオン支援、補助を行い、産地の収益力向上を図る。また、現代及び将来のニーズに対応する感性を活かした競争力のある製品開発するスキルをもった人材を育成する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
工芸産業 パワーア ップ事業	32,000		41,078		☆ 最終予算額 45,995 執行率 89.3% 不用額 4,917
	19,988	1 工芸産業パ ワーアップ事業 ・産地組合が実施 する取組への補 助、ハンズオン 支援を行う。	30,692	1 工芸産業パ ワーアップ事業 ・7産地組合及び 8工芸事業者に対 し、補助とハンズ オン支援を行っ た。	最終予算額 33,895 執行率 90.6% 不用額 3,203
	12,012	2 人材育成事業 ・ニーズに対応し た商品開発スキル の人材育成を行 う。	10,386	2 人材育成事業 ・ニーズに対応し た商品開発スキル の人材育成を行っ た。	最終予算額 12,100 執行率 85.8% 不用額 1,714

3 事業の効果/課題

(1) 工芸産業パワーアップ事業

効果： 7産地組合及び8工芸事業者に対し、補助とハンズオン支援を行い、新製品の開発やサイトの構築が図られた。

課題： 開発した商品や構築したウェブサイトについて、今後とも認知度向上を図り、販路拡大や閲覧者拡大に繋げる必要がある。

(2) 人材育成事業

効果： 現代及び将来のニーズに対応する感性を活かした競争力のある製品開発するスキルをもった人材を20名育成した。

課題： これら習得したスキルを活かし、創業後の効果的な企画・製品開発に繋げる必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：おきなわ工芸の杜整備事業(継続)

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

工芸産業の技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「おきなわ工芸の杜」の整備を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
おきなわ 工芸の杜 整備事業	2,171,602 (90,887)	1 おきなわ工芸 の杜整備事業 ・建設工事を引き 続き行い、展示工 事に着手する。	644,625 (85,957)	1 おきなわ工芸 の杜整備事業 ・令和元年度に引 き続き建設工事を 実施した。 展示工事を契約 し着手した。	☆ 最終予算額 2,171,602 執行率 29.7% 翌年度繰越額 1,521,957 不用額 5,020

3 事業の効果/課題

(1) おきなわ工芸の杜整備事業

効果： 令和元年度から実施している建設工事を引き続き行い、展示工事を契約し実施することができ、最終となる令和3年度に向けた取組ができた。
建設工事は計画通り令和4年1月竣工の予定である。

課題： 施設の設置及び管理に関する条例の制定、指定管理者の選定のための作業を進め、関係部署との調整を行っていく必要がある。

4 その他

○整備スケジュール(予定)

H26 基本計画策定

H27 展示・管理運営・ブランディング計画策定、用地取得、基本設計

H28 用地取得(H27繰越)、基本設計(H27繰越)

H29 実施設計(H28繰越)、展示設計(H28繰越)

H30 埋蔵文化財発掘調査

R1 建設工事

R2 建設工事、展示工事

R3 建設工事、展示工事、供用開始

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：新産業事業化促進事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新産業事業化促進事業	114,800	1 新産業事業化促進事業 ・バイオ、IT、環境関連分野のベンチャー企業の優れた研究開発や研究成果の事業化を支援する。	109,110	1 新産業事業化促進事業 ・事業計画検証ステージとして5件、研究開発実証ステージでは、6件を採択し、研究開発に向けた評価や研究成果の事業化に対する支援を行った。	☆ 最終予算額 114,800 執行率 95.0% 不用額 5,690

3 事業の効果/課題

(1) 新産業事業化促進事業

効果： 研究開発の前に、ビジネスモデル等の事業計画を検証する事業計画検証ステージでは5件、事業計画検証後の研究開発支援を行う研究開発実証ステージでは、6件を採択し、事業化に向けた支援を行った。

これらの支援により、ベンチャー企業の新事業・新商品による事業展開が促進され、ベンチャー企業の育成・集積等が図られた。

課題： 新型コロナウイルス感染症による影響が続く可能性があるため、事業化に向けた計画については、ハンズオンマネージャーと採択事業者が緊密に連携することで、適宜事業化に向けた計画の修正を行い、遅れが出ないようにする必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：中小企業課題解決・地域連携推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 マーケティング戦略推進課

1 事業の目的・内容

中小企業者等が抱える個別の経営上の課題や連携を通じた経営資源の相互補完による競争力確保を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中小企業 課題解決 ・地域連 携推進事 業	239,600	1 中小企業基盤 強化プロジェク ト推進事業 ・県内中小企業者 の経営上の課題や 業界課題の解決に 資するプロジェクト を広く公募・採 択し、採択企業等 に対する経営支援 とともにプロジェ クト推進に要する 経費を支援する。	211,861	1 中小企業基盤 強化プロジェク ト推進事業 ・県内中小企業者 の経営上の課題や 業界課題の解決に 資するプロジェクト を広く公募・採 択し、採択企業等 に対する経営支援 とともにプロジェ クト推進に要する 経費を支援した。 (29件)。	☆ 最終予算額 239,600 執行率 88.4% 不用額 27,739

3 事業の効果/課題

(1) 中小企業基盤強化プロジェクト推進事業

効果： 売上増加見込額2億円、新規雇用者数43人増

課題： プロジェクトの採択にあたり、社会情勢の変化に対応し、地域経済の振興に資するプロジェクトを、より戦略的に選定していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：地域ビジネス力育成強化事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

地域に根差した中小企業支援等に取り組む地域連携体制の構築による県内小規模事業者の事業推進力向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域ビジネス力育成強化事業	76,500	1 地域ビジネス力育成強化事業 ・地域に根差した中小企業支援等を行う地域連携体制の取組に対し、地域連携に係るハンズオン支援とともに経費を支援する。	71,163	1 地域ビジネス力育成強化事業 ・地域に根差した中小企業支援等を行う地域連携体制の取組に対し、地域連携に係るハンズオン支援とともに経費を支援した。 補助件数：4件	☆ 最終予算額 76,500 執行率 93.0% 不用額 5,337

3 事業の効果/課題

(1) 地域ビジネス力育成強化事業

効果： 地域連携の取組件数4件

課題： より具体的かつ現実的なビジョンを持って各連携体がプロジェクトを進められるよう、年度毎の成果目標等を連携体内で十分議論し、共有していくほか、地域連携を推進できる人材の育成を図る。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄型ECスキル普及・連携支援事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 マーケティング戦略推進課

1 事業の目的・内容

県内中小企業のEC市場競争力を高めるための事業者向け実践的研修の実施およびEC市場展開・販路拡大プロジェクトの支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型EC スキル普及・連携 支援事業	30,500	1 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業 (1) 県内中小企業を対象に、EC市場競争力を高めるための実践的研修や補助支援を行う。	57,575	1 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業 (1) 県内中小企業を対象に、EC市場競争力を高めるための実践的研修や補助支援を行った。 ・実践的研修による支援数のべ599人 ・研修受講者における販路拡大実践支援数 99件	☆ 最終予算額 63,158 執行率 91.2% 不用額 5,583

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業

効果： 研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC利活用に関する知識、ノウハウが習得できたと回答した割合について目標を達成することができた。また、実践的講座を受講し、販路拡大実践支援を受けた事業者のEC部門の収益が増加した企業の割合については99件中61件が収益の増加を達成。新型コロナウイルスで疲弊している事業者支援を目的に補助事業件数を増やしたため、現状収益が上がっていない事業者も今後上がる見込みである。

課題： 補助対象事業者の範囲を見直し、収益の増加を望むより多くの事業者の要望に応える必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：中小企業等経営革新強化支援事業（新規）

事業期間：令和2年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

新製品の開発や新サービスの提供等、新たな取組を行う中小企業者が経営革新計画を策定する中で、専門家によるアドバイスを実施し、経営革新計画承認の支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中小企業等経営革新強化支援事業	35,445	1 中小企業等経営革新強化支援事業 ・中小企業等経営強化法に基づき、地域産業の活性化を図る目的で新商品や新サービスの提供など、中小企業の新たな取組（経営革新）を経営革新計画として承認する。 ・経営革新計画の実施に要する経費の一部について補助を実施する。	33,176	1 中小企業等経営革新強化支援事業 ・中小企業等経営強化法に基づき、地域産業の活性化を図る目的で新商品や新サービスの提供など、中小企業の新たな取組（経営革新）を経営革新計画として66件承認した。 ・補助金を25者に対して交付した。	最終予算額 35,445 執行率 93.6% 不用額 2,269

3 事業の効果/課題

(1) 中小企業等経営革新強化支援事業

効果： 中小企業等が行う新たな取組を評価し、政府系金融機関の低金利融資等の支援措置を実施することで、承認企業の着実な成長・発展を促すことができた。

また、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等に対し経営革新計画の策定支援を行うことで、経営環境の変化への対応を促すことができた。

課題： 経営革新制度は、中小企業の収益性等の向上に、一定の役割を果たしていることから、引き続き、各金融機関や商工会・商工会議所等に対して周知をしていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：中小企業総合支援事業（継続）

事業期間：平成12年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

中小企業の総合相談窓口（ワンストップサービス）を設置するとともに、専門家派遣や離島セミナーの開催など、中小企業の総合支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中小企業 総合支援 事業	79,004	1 中小企業総合 支援事業 ・中小企業者や創 業予定者などの経 営上の課題や取り 組み等に対し、窓 口相談や専門家派 遣等のワンスタッ プサービス（相談 窓口の一本化）を 提供する。また、 中小企業者の意見 聴取のための支援 を実施（地域部会 中小企業施策検討 支援事業）	76,177	1 中小企業総合 支援事業 ・中小企業者や創 業予定者などの経 営上の課題や取り 組み等に対し、窓 口相談や専門家派 遣等のワンスタッ プサービス（相談 窓口の一本化）を 提供した。 ・相談件数 ：3,078件 ・専門家派遣 ：99回	最終予算額 79,004 執行率 96.4% 不用額 2,827

3 事業の効果/課題

(1) 中小企業総合支援事業

効果： 中小企業者等が抱える様々な課題の相談に対して、中小企業診断士等の専門家を派遣し、適切なアドバイスを行うことで、中小企業の発展・成長を促進した。

課題： 中小企業のワンストップ相談窓口である中小企業支援センターの周知を引き続き行っていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：事業承継等への支援（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

小規模事業者等に対し後継者選定や事業承継計画作成等の支援を行い、円滑な事業承継の促進による企業価値の維持拡大や雇用の維持を目指す。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
事業承継 等への支 援	31,050	1 小規模事業者 等持続化支援事 業 ・事業承継アドバ イザーを設置し、 事業承継予定者 に対して、主として 巡回訪問による事 業承継計画策定等 の指導を行う。ま た、事業承継及び 創業後概ね5年以 内の者に対しても 主として巡回によ る支援を実施す る。	29,893	1 小規模事業者 等持続化支援事 業 ・事業承継アドバ イザーを設置し、 事業承継予定者 に対して、主として 巡回訪問による事 業承継計画策定等 の指導を行う。ま た、事業承継及び 創業後概ね5年以 内の者に対しても 主として巡回によ る支援を実施し た。 ・事業承継前 ：166件 ・事業承継後 ：37件 ・創業後：95件	最終予算額 31,050 執行率 96.3% 不用額 1,157

3 事業の効果/課題

(1) 小規模事業者等持続化支援事業

効果： 事業承継アドバイザーによる巡回指導等により、事業承継の円滑化による企業価値や雇用の維持、創業後の廃業防止を図ることができた。

課題： 事業承継については、国事業の沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターなど、関係機関の実施する支援策と連携して取り組みを進めていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：商店街等の活性化への支援（継続）

事業期間：平成31年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

中心市街地の活性化の中で重要な部分を占める商店街等の組織強化や市町村と連携した商店街等の活性化計画の策定支援及び計画に沿った活性化事業への支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
商店街等の 活性化 への支援	6,000	1 商店街等活性化支援事業 ・商店街や商店街等組織連携体に対して、商店街の活性化に係る経費の補助を行う。	2,551	1 商店街等活性化支援事業 ・商店街や商店街等組織連携体に対して、商店街の活性化に係る経費の補助を1件行った。	最終予算額 6,000 執行率 42.5% 不用額 3,449

3 事業の効果/課題

(1) 商店街等活性化支援事業

効果： 商店街に補助金を交付することにより、県内商店街の活性化に繋がる成果をあげた。

課題： 引き続き、市町村および地域の事業者と連携した商店街の活性化に取り組むことで、地域商業の発展を支援する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県単融資事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

中心企業の資金繰りを支援するため、事業活動に必要な資金融資を行う。また、信用力に乏しい中小企業者向けの融資制度であるため、融資実行にあたっては沖縄県信用保証協会が補償を行い、金融機関の融資の円滑化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県単融資 事業	17,195,824	1 県単融資事業 ・ 中小企業の事業活動の円滑化に必要な資金を金融機関と協調し、融資する。 貸付枠 21,209,000	64,453,394	1 県単融資事業 ・ 中小企業の事業活動の円滑化に必要な資金を金融機関と協調し、融資した。 貸付実績 205,453,827 (13,498件)	最終予算額 71,748,915 執行率 89.8% 不用額 7,295,521

3 事業の効果/課題

(1) 県単融資事業

効果： 事業活動に必要な資金を融資することにより、県内中小企業の振興に寄与する効果があった。特に、コロナ禍にあっては、新型コロナウイルス感染症対応資金の創設等により貸付実績額が過去最大となり、中小企業者の事業継続に一定の効果をもたらしたものとする。

課題： 関係機関と連携し、今後も中小企業者のニーズに合わせた制度改正を行い続ける必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：商工会・商工会議所の支援体制強化（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する経営改善普及事業を実施するための人件費・事業費を補助することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展を目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
商工会・ 商工会議 所の支援 体制強化	1,199,087	1 小規模事業経営支援事業費 ・窓口・巡回等による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上等に取り組むことにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図る。	1,204,753	1 小規模事業経営支援事業費 ・窓口・巡回等による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上等に取り組むことにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図った。 ・相談・指導件数：89,468件	最終予算額 1,210,487 執行率 99.5% 不用額 5,734

3 事業の効果/課題

(1) 小規模事業経営支援事業

効果： 商工会・商工会議所等の実施する経営改善普及事業に対する支援を行うことにより、相談・指導体制の強化が図られるとともに、小規模事業者の強化が図られた。

課題： 国や関係機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会・商工会議所等の体制強化、経営指導員の資質向上に取り組んでいく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：再生可能エネルギー導入拡大促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

再生可能エネルギーの導入拡大を目指し、風力発電、蓄電池、モーター発電機等を活用した実証等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
再生可能 エネルギー導入拡大促進事業	238,100	1 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	191,497	1 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	☆ 最終予算額 221,269 執行率 86.5% 不用額 29,772
	183,263	(1) 島しょ型スマートコミュニティ実証事業 ・再生可能エネルギー導入量拡大のため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。	161,379	(1) 島しょ型スマートコミュニティ実証事業 ・再生可能エネルギー導入量拡大のため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証を行った。	
	21,479	(2) 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業 ・再生可能エネルギー最大導入に向けて実証機器を波照間島の電力系統に接続し、動作検証等を実施する。	14,726	(2) 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業 ・再生可能エネルギー最大導入に向けて実証機器を波照間島の電力系統に接続し、動作検証等を実施した。	
33,358	(3) 沖縄ーハワイクリーンエネルギー協力推進事業 ・再エネ導入拡大に向け、ハワイ州とのエネルギー協力を推進し、ワークショップ等の技術交流を行う。	15,392	(3) 沖縄ーハワイクリーンエネルギー協力推進事業 ・再エネ導入拡大に向け、ハワイ州とのエネルギー協力を推進し、ワークショップ等の技術交流を行った。		

3 事業の効果/課題

(1) スマートエネルギーアイランド基盤構築事業

効果： IT技術を活用し、太陽光や蓄電池等を制御する電力需給調整システムの構築を完了した。現在、民間事業者が同システムを活用したエネルギー事業の他離島展開を行っている。また、来間島での民間事業者等によるマイクログリッド事業において同システムが活用されている。

再生可能エネルギーを動力源とするモーター発電システム(MGセット)の実証運用を行った。実証技術が確立されることで、再生可能エネルギー導入量の拡大等が見込める。

沖縄－ハワイクリーンエネルギー協力推進事業では、島しょ地域における再エネ導入の先進地域であるハワイ州と技術交流を行い、施策の参考とすることにより、本県の再生可能エネルギー導入が図られる。

課題： 令和3年度も継続する実証事業については、実際の電力系統の中での運用を継続し、実効性などの技術確立に向けた検証が必要である。

沖縄－ハワイクリーンエネルギー協力推進事業については、脱炭素社会の実現に向けた世界的な潮流が加速化し、本協力の重要性が高まっている。そのような中、現行の協力覚書が令和2年6月で終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、新たな覚書の締結式を延期している状況。今後は、コロナの感染状況も見ながらなるべく早期に締結式を行い、締結後は新たな協力覚書に基づき、引き続きハワイ州と再生可能エネルギーの技術交流等に取り組む必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：職業能力開発の充実（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

雇用のミスマッチを解消するため、県立能力開発校や民間教育訓練機関において、雇用ニーズの高い職業訓練を実施するとともに、ニート等の若年無業者に対する就労支援を行い、無業者状態からの改善を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
職業能力 開発の充 実	628,243		479,394		最終予算額 556,550 執行率 86.1% 不用額 77,156
	491,941	1 離職者等再就職訓練事業 ・離転職者を対象に、民間教育訓練機関を活用した訓練を実施し、技能習得及び早期就職を促進する。	356,837	1 離職者等再就職訓練事業 ・離転職者を対象に、民間教育訓練機関を活用した訓練を実施し、技能習得及び早期就職を促進した。 受講者数：979人 就職者数：722人 就職率：80.7%	最終予算額 420,248 不用額 63,411
	55,881	2 具志川職業能力開発校運営費 ・若年者、離転職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。	50,920	2 具志川職業能力開発校運営費 ・若年者、離転職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図った。 入校者数：207人 就職者数：106人 就職率：92.2% ※入校者数には2年制課程の1年生を含む。	最終予算額 55,881 不用額 4,961

57,189	3 浦添職業能力 開発校運営費 ・若年者、離転職 者及び在職者を対 象に職業訓練を実 施し、技能労働者 の育成を図ること により、就職を容 易にし、職業の安 定を図る。	52,442	3 浦添職業能力 開発校運営費 ・若年者、離転職 者及び在職者を対 象に職業訓練を実 施し、技能労働者 の育成を図ること により、就職を容 易にし、職業の安 定を図った。 入校者数： 112人 就職者数： 76人 就職率： 92.7% 両校計 入校者数： 319人 就職者数： 182人 就職率： 92.4%	最終予算額 57,189 不用額 4,747
23,232	4 若年無業者職 業基礎訓練事業 ・ニート等の若年 無業者で就労支援 が必要な者へ基礎 的な職業訓練を実 施し、無業者状態 からの改善を図る	19,195	4 若年無業者職 業基礎訓練事業 ・ニート等の若年 無業者で就労支援 が必要な者へ基礎 的な職業訓練を実 施し、無業者状態 からの改善を図っ た。 受講者数： 52人 改善人数： 48人 ニート改善率：92.3%	☆ 最終予算額 23,232 不用額 4,037

3 事業の効果/課題

(1) 離職者等再就職訓練事業

効果： 就職を希望する離転職者へ、企業ニーズに即した機動的・効果的な職業訓練を行うことにより、早期就職へ繋げることができた。

課題： 新型コロナの影響により、業種によっては就職が困難な状況もあるが、産業分野によっては人手不足の状況もあることから、雇用が見込まれる業種の職業訓練コースの新設・増設が必要となっている。

(2) 具志川職業能力開発校運営費

効果： 技能労働者を志す者に対して職業訓練を実施することにより、社会の求める人材として育成し、就職に結びつけた。

課題： 時代のニーズに合った訓練科やカリキュラムを検討していくとともに、正規職業訓練指導員の確保及び資質向上により、訓練内容の質の向上を図る必要がある。

(3) 浦添職業能力開発校運営費

効果： 技能労働者を志す者に対して職業訓練を実施することにより、社会の求める人材として育成し、就職に結びつけた。

課題： 時代のニーズに合った訓練科やカリキュラムを検討していくとともに、正規職業訓練指導員の確保及び資質向上により、訓練内容の質の向上を図る必要がある。

(4) 若年無業者職業基礎訓練事業

効果： 就労のスキルが身につけていない若年無業者に対して、基礎的な職業訓練を実施し就職等に結び付け、無業者状態からの改善を行った。

課題： 若年無業者が訓練受講機会を確保できるように関係機関と調整し、訓練時期や場所、定員を考慮し決定する。

4 その他

職業能力の開発は、求職者の就職先選択の幅を広げ、企業にとっては戦力を確保できるという共通の利点がある。

地域における雇用情勢や企業ニーズ等を踏まえながら、今後も求職者の早期就職に向けて事業を推進する。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：技能向上人材育成事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

技能五輪開催の成果を次世代の若年技能者及び指導者に継承し、県内の技能尊重気運を高め、県産業の持続的な発展につなげるための事業を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
技能向上 人材育成 事業	18,797	1 技能向上人材 育成事業 ・技能五輪の成果 継承として、おき なわ技能競技大会 の開催及びものづ くりイベント実 施、技能五輪全国 大会への継続的な 派遣に向けた若年 技能者の育成・強 化を行う。	8,606	1 技能向上人材 育成事業 ・技能競技大会の 実施（1職種）（令 和2年9月）。 技能五輪全国大 会に9職種19名の 選手を派遣（令和 2年11月）。	最終予算額 18,797 執行率 45.8% 不用額 10,191

3 事業の効果/課題

(1) 技能向上人材育成事業

効果： 技能五輪全国大会に9職種19名の選手を派遣し、技能者の育成・強化を図ることができた。

課題： 平成30年度に実施した技能五輪おきなわ大会を一過性のものとせず、大会の成果を広く県内に継承・発展させ、技能水準の向上及び県産業の発展等につなげていくことが必要である。

4 その他

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、技能競技大会の大幅な縮小、ものづくり体験教室の中止等、予定していた事業の実施が困難であった。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：雇用機会の創出、ミスマッチの解消（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

若年者や中高年、ひとり親世帯等の求職者の様々なニーズに対し、研修・訓練やマッチング促進等のメニューを提供し、効果的な支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
雇用機会の創出、 ミスマッチ解消	174,243		169,080		最終予算額 188,600 執行率 89.7% 不用額 19,520
	84,900	1 若年者ジョブ トレーニング事業 (1)40歳未満の若 年者を対象とした 職場訓練等の実 施	76,319	1 若年者ジョブ トレーニング事 業 ・参加者数 43人 ・新規就職者数 38人	☆ 最終予算額 84,900 不用額 8,581
	37,000	2 ひとり親世帯 ・中高年齢者就 職総合支援事業 (1)ひとり親の方 と中高年齢者を対 象とした託児機能 付き事前研修と職 場訓練等を実施	36,818	2 ひとり親世帯 ・中高年齢者就 職総合支援事業 ・参加者数 73人 ・新規就職者数 62人	☆ 最終予算額 37,000 不用額 182
18,800	3 地域巡回マッ チングプログラ ム事業 (1)県内5圏域に おける合同就職説 明・面接会	32,832	3 地域巡回マッ チングプログラ ム事業 ・参加求職者数 683人 ・参加企業数 125社 ・新規就職者数 36人	☆ 最終予算額 33,157 不用額 325	

	33,543	4 生涯現役スキル活用型雇用推進事業 (1)高年齢者の継続雇用と若年者の新規雇用の両立を図りながら、世代間でのペア就労を取り入れた企業に対する助成金の支給	23,111	4 生涯現役スキル活用型雇用推進事業 ・支援企業数 19社 ・新規就職者数 29人	最終予算額 33,543 不用額 10,432
--	--------	--	--------	---	----------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 若年者ジョブトレーニング事業

効果： 若年求職者を対象に座学研修と短期雇用契約に基づく職場訓練を実施し、継続雇用へと繋げた。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により若年者の雇用情勢は厳しい状況にあることから、引き続き個々の課題に応じたきめ細かな就職支援を行う必要がある。

(2) ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業

効果： ひとり親の方や中高年齢者を対象に託児機能付きの事前研修と短期雇用契約に基づく職場訓練を行い、継続雇用へと繋げた。

課題： 雇用情勢の改善を図るため、引き続き個々の課題に応じた就職支援を行う必要がある。

(3) 地域巡回マッチングプログラム事業

効果： 各圏域ごとにマッチングの機会を提供することで、雇用情勢の改善へと繋げた。

課題： 雇用情勢の改善を図るため、引き続きマッチング効果を高めるための取組が必要である。

(4) 生涯現役スキル活用型雇用推進事業

効果： 高齢者の雇用継続を確保しつつ、若年者の新規雇用の促進・スキルの継承が図られ、企業の活性化につながった。

課題： 引き続き、高年齢者従業員の継続雇用と若年者の新規雇用の両立を図りながら、若年者の人材育成、定着支援及び県内企業の活性化に繋げていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：新規学卒者の就職支援（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

県内の大学等に専任のコーディネーターを配置して個別密着の就職支援を実施するなど、新規学卒者に対して総合的な就職支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新規学卒者の就職支援	115,000		98,694		☆ 最終予算額 106,803 執行率 92.4% 不用額 8,109
	51,500	1 新規学卒者等 総合就職支援事業 (1)県内の大学に専任コーディネーターを配置し、学生の就職支援を行うこと、合同企業説明会の実施、定着支援を実施する。	65,654	1 新規学卒者等 総合就職支援事業 ・専任コーディネーター配置(5名) 支援対象者数 618人 就職者数 539人 ・合同企業説明会 来場者数 513人	☆ 最終予算額 68,632 不用額 2,978
	27,700	2 おきなわ企業 魅力発見事業 (1)県内の大学生等を対象に、県内中小企業でのインターンシップを実施し、幅広い職業観の育成を図る。	22,700	2 おきなわ企業 魅力発見事業 ・インターンシップ派遣者数 65名 ・インターンシップ受入企業数 32社	☆ 最終予算額 27,700 不用額 5,000
	35,800	3 大学生等海外 インターンシップ事業 (1)県内大学生等を対象に、海外でのインターンシップを実施し、積極性やチャレンジ精	10,340	3 大学生等海外 インターンシップ事業 ・WEB海外インターンコース参加者数112名	☆ 最終予算額 10,471 不用額 131

		神の涵養及び就職に関する視野の拡大を図る。		
--	--	-----------------------	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 新規学卒者等総合就職支援事業

効果： 専任コーディネーターの配置や合同就職説明会・面接会の開催により新規学卒者等の就職内定に繋げた。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により依然として新規学卒者の就職環境は厳しい状況にあることから、個別相談体制の強化や合同企業説明会の拡充等により、支援を強化する必要がある。

(2) おきなわ企業魅力発見事業

効果： 大学生等がインターンシップを通じて、就業意識の向上が図られるとともに、県内中小企業で働く魅力を知り就職希望先の選択幅を広げることで、就職内定率の向上や就職後の早期離職防止に繋がることを期待できる。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により、大学生等の企業との接触機会が減少していることから、引き続きインターンシップ事業を実施し、就業意識の向上や就職に向けた企業研究を支援する必要がある。

(3) 大学生等海外インターンシップ事業

効果： 大学生等が海外インターンシップを通じて、グローバルな職業観や自ら就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神の醸成が図られることで、新規学卒無業者率や若年者完全失業率の改善が期待できる。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への学生派遣が困難な状況となっているものの、これまでの成果を踏まえ、引き続き若年者の幅広い職業観の育成、就業意識向上を図る施策を検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：就業意識の向上（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

完全失業率を全国並に改善するため「みんなでグッジョブ運動」をはじめとした取り組みを企業や学校・教育機関、行政機関等の連携により実施し、県民一人ひとりの就業意識の喚起を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
就業意識 の向上	79,982		55,261		最終予算額 70,142 執行率 78.8% 不用額 14,881
	22,999	1 みんなでグッ ジョブ運動促進 事業 (1)沖縄県雇用対 策推進協議会、幹 事会の開催 (2)グッジョブ・ スクールの開催、 グッジョブ表彰の 実施、TV番組の 作成・放送(全8 回) (3)団体等との連 携の取り組みの実 施	13,839	1 みんなでグッ ジョブ運動促進 事業 (1)沖縄県雇用対 策推進協議会、幹 事会の開催 (2)グッジョブ表 彰の実施(受賞者 数：4者)、TV 番組の作成・放送 (全6回) (3)団体等との連 携の取り組みの実 施	最終予算額 18,126 不用額 4,287
	31,200	2 沖縄型産学官 ・地域連携グッ ジョブ事業 (1)若年者の就業 意識の向上を図る ために、地域にお ける仕組み作りを 推進し、就業意識 向上に取り組む地 域の支援に要する 経費	24,768	2 沖縄型産学官 ・地域連携グッ ジョブ事業 ・各地域における 事業参加者数 1,342名 ・各協議会間の連 携を図るコーデ ィネーター研修参 加者数 100名	☆ 最終予算額 27,448 不用額 2,680

18,200	3 未来の産業人材育成事業 (1) 産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、小中学校で産業人材を育成するための取り組みを支援する。	16,654	3 未来の産業人材育成事業 小中学生を対象に産業理解を促す取組として、職業人講話を実施。 ・実施校数 延べ35校 ・事業参加児童数 延べ5,908人	☆ 最終予算額 16,985 不用額 331
7,583	4 インターンシップ拡大強化事業 高校生を対象とした県外企業におけるインターンシップの実施	0	4 インターンシップ拡大強化事業 新型コロナウイルス感染拡大により派遣中止とした。	最終予算額 7,583 不用額 7,583

3 事業の効果/課題

(1) みんなでグッジョブ運動促進事業

効果： 県内の経済団体や教育機関等各層を代表する機関で構成する沖縄県雇用対策推進協議会、幹事会の設置により雇用改善に向けた一体的な運動を推進計画に基づき展開した。

課題： 雇用の拡大においては改善が見られる一方で、全国一高い非正規雇用率など雇用の質の向上、若年者の早期離職率の高さなど、現状の課題へのより効果的で効率的な雇用対策を推進していく必要がある。

(2) 沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業

効果： 小中学生や若年者など地域全体の就業意識の肯定的変化が期待できる。また、各地域の課題を自らの課題として取り組む産学官連携の仕組みの構築により、県全体の改善が期待できる。

課題： 補助終了後の継続的な協議会活動のため、効果的な側面支援を行っていく必要がある。

(3) 未来の産業人材育成事業

効果： 産業界と連携し、小中学生へ就業意識の向上や県内産業についての理解を促すことにより、県全体の雇用のミスマッチや業界の人材不足等の課題改善が期待できる。

課題： 引き続き、小中学生の就業意識啓発等の取組を推進し、子どもたちが社会経済の重要な担い手として成長できるよう産業界、学校、地域等と連携しながら取り組む必要がある。

(4) インターンシップ拡大強化事業

効果： 職業観の醸成や視野の拡大を図り早期の進路決定を促すことを目的とした事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生を団体に県外へ派遣することが困難であることから事業を中止した。

課題： 新規学卒者の就職内定率は改善傾向にあるものの、依然として全国と差があることから、引き続き若年者の就業意識啓発等の取組を推進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄型総合就業支援拠点の拡充に向けた取組（継続）

事業期間：平成15年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

求職者や事業主等への総合的な支援を行う「グッジョブセンターおきなわ」において、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型総合就業支援拠点の拡充に向けた取組	282,357		303,458		最終予算額 310,558 執行率 97.7% 不用額 7,100
	60,828	1 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 (1) 拠点の管理運営事務（2名）及び窓口相談員（6名）、就労支援等コーディネーター（2名）の配置 (2) 維持管理等（土地・建物賃借、物品リース、光熱水費等） (3) 広報リーフレット、チラシの作成 (4) 人材育成・研修・交流業務	63,916	1 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 (1) 拠点の管理運営事務（2名）及び窓口相談員（6名）、就労支援等コーディネーター（2名）の配置 (2) 維持管理等（土地・建物賃借、物品リース、光熱水費等） (3) 広報リーフレット、チラシの作成 (4) 人材育成・研修・交流業務	最終予算額 64,931 不用額 1,015
	124,040	2 パーソナル・サポート事業 (1) 企業実習や職業紹介、企業開拓等による就職活動支援	129,436	2 パーソナル・サポート事業 ・新規相談者件数（実人数） 1,361人 ・延べ相談件数 20,857件	☆ 最終予算額 129,947 不用額 511

	<p>(2)巡回や個別相談等による就労定着支援</p> <p>(3)働くための基礎的なスキルアップ支援、履歴書や面接指導等による就職準備支援</p> <p>(4)活用可能な制度の情報提供、生活管理、健康管理等に関する個別相談等</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用者数 486人 ・就職率 35.7% ・企業実習実施者 89人 ・企業実習実施者の就職率 40.4% 	
27,201	<p>3 事業主向け雇用支援事業</p> <p>(1)雇用相談窓口の設置</p> <p>(2)巡回相談の実施</p> <p>(3)雇用施策に関するセミナーの開催</p> <p>(4)雇用施策に関する助成金制度の案内冊子の作成・配布</p>	38,283	<p>3 事業主向け雇用支援事業</p> <p>(1)雇用相談窓口の設置・相談件数 3,210件</p> <p>(2)巡回相談の実施(計4回)</p> <p>(3)雇用施策に関するセミナーの開催(計28回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 312名 <p>(4)雇用施策に関する助成金制度の案内冊子の作成・配布(8,000部作成)</p>	<p>★</p> <p>最終予算額 42,739 不用額 4,456</p>
70,288	<p>4 若年者総合雇用支援事業</p> <p>(1)沖縄県キャリアセンターの管理運営</p> <p>(2)高校生県内・県外合同企業説明会の開催</p>	71,823	<p>4 若年者総合雇用支援事業</p> <p>(1)沖縄県キャリアセンターの管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者： 21,571名 ・就職者： 432名 <p>(2)高校生県内・県外合同企業説明会の開催(WEB開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加企業： 126社 	<p>★</p> <p>最終予算額 72,941 不用額 1,118</p>

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業

効果： 窓口の一元化・総合化によって支援体制が充実し、求職者や事業主等のニーズに合ったより適切な支援が実施できた。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、雇用環境が厳しい状況となるなか、引き続き、関係機関と連携し、支援を実施していく必要がある。

(2) パーソナル・サポート事業

効果： 長期未就労、コミュニケーション難など様々な困難を抱える求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、個別相談・セミナー・企業実習を実施し、就労に繋げた。

課題： 複合的な課題を抱える者の増加、拠点から距離のある地域におけるニーズへの対応などから、引き続き関係機関との連携を強化する必要がある。

(3) 事業主向け雇用支援事業

効果： 一元化された雇用支援施策に関する情報を専門家（社会保険労務士）から事業主へ提供するとともに、相談等の支援を行い、新規雇用等を検討している事業主を後押しし、新規雇用や従業員の人材育成につなげた。

課題： 引き続き、相談者の状況に応じた雇用支援施策の情報提供及び相談支援等を行う必要がある。

(4) 若年者総合雇用支援事業

効果： 若年者を対象とした就職相談、就職セミナーやWebによる新規高卒者向け合同企業説明会を開催するなど、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により若年者の雇用情勢は厳しい状況にあることから、引き続き沖縄県キャリアセンターの相談体制の充実を図り、支援を強化する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：雇用環境の改善（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる雇用環境の構築と雇用の質の改善のため、県内企業における積極的な人材育成への取り組みを支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
雇用環境 の改善	18,900	1 県内企業雇用 環境改善支援事 業 (1)人材育成推進 者養成講座を前期 と後期に分けて実 施する。 (2)優れた人材育 成の取組を行う 企業を認証する 「沖縄県人材育成 企業認証制度」を 前期と後期に分け て実施する。	18,900	1 県内企業雇用 環境改善支援事 業 (1)人材育成推進 者養成講座を前期 と後期に分けて各 期8回実施し、全 52社、72名が修了 した。 (2)優れた人材育 成の取組を行う 企業を認証する 「沖縄県人材育成 企業認証制度」を 前期と後期に分け て実施し、全3社 を認証した。	☆ 最終予算額 18,900 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 県内企業雇用環境改善支援事業

効果： 県内企業の人材育成の取り組みを支援し、従業員のスキルアップとキャリア形成が実現できる働きがいのある企業とすることで。離職率と完全失業率の低下が期待できる。

課題： 県内企業において本事業や人材育成の重要性が十分に浸透するよう、引き続き、WEB等を活用し、効果的な周知・広報を図る。

基本項目：「新世代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ワーク・ライフ・バランス推進事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

仕事と生活の両立に向け、働きやすい職場環境の整備促進を図るため、セミナー開催など普及啓発を図るとともに、専門家派遣を行い、企業の取組を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワーク・ ライフ・ バランス 推進事業	14,126	1 ワーク・ライ フ・バランス推 進事業 ・セミナー開催や 企業へのアドバイザー 派遣により、 ワーク・ライフ・ バランスの普及啓 発及び企業におけ る取組を推進す る。	9,579	1 ワーク・ライ フ・バランス推 進事業 ・セミナー開催や 企業へのアドバイザー 派遣により、 ワーク・ライフ・ バランスの普及啓 発及び企業におけ る取組を推進し た。	★ 最終予算額 9,658 執行率 99.2% 不用額 79

3 事業の効果/課題

(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業

効果： セミナー開催等によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発や、企業へのアドバイザー派遣等を通して、労働者の仕事と生活の調和に配慮した働きやすい職場環境の整備を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業（沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業）として、新たに4社を認証した。

課題： 中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、特に経営者等への意識付けを図っていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：正規雇用の促進（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

非正規従業員の正規化等を図る企業に対し、研修費の助成や専門家派遣等の支援に加え、若年者を正社員として雇用し、定着に繋げた企業に助成し、正規雇用の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
正規雇用の促進	74,834		63,999		最終予算額 67,538 執行率 94.8% 不用額 3,539
	15,000	1 正規雇用化企業応援事業 (1) 正規雇用化を要件として従業員の研修に係る費用（交通費及び宿泊費）を補助する。	9,703	1 正規雇用化企業応援事業 (1) 正規雇用化を要件として従業員の研修に係る費用（交通費及び宿泊費）を補助した。 ・ 正規雇用化数 19人	☆ 最終予算額 12,900 不用額 3,197
	31,900	2 正規雇用化サポート事業 (1) 既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋げる。	31,587	2 正規雇用化サポート事業 (1) 既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋げた。 ・ 支援企業 38社 ・ 正規雇用化数 80名	☆ 最終予算額 31,900 不用額 313

	27,934	3 正社員雇用拡大助成金事業 (1)若年者の正社員雇用を行う企業に対して助成金を支給する。	22,709	3 正社員雇用拡大助成金事業 (1)若年者の正社員雇用を行う企業に対して助成金を支給した。 ・正社員雇用者数 35人	最終予算額 22,738 不用額 29
--	--------	--	--------	---	------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 正規雇用化企業応援事業

効果： 正規雇用化を行う県内企業に対し、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を行うことで非正規社員の正規雇用化を図った。

課題： 本事業の活用促進に向け、業種毎の活用事例を含めた事業の周知、広報の強化を図る必要がある。

(2) 正規雇用化サポート事業

効果： 既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援し経営改善等を通じて非正規社員の正規雇用化を図った。

課題： 本県の非正規雇用の割合は全国と比べ依然として高く、更なる正規雇用の拡大を図る必要がある。

(3) 正社員雇用拡大助成金事業

効果： 若年者の正社員雇用を行う企業に対し助成金を支給することで、正社員就職機会の創出や職場定着の推進を図る。

課題： 本県の非正規雇用の割合は、全国と比べ特に若年者において高く、引き続き、正社員就職機会の創出や職場定着の推進を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：非正規労働者処遇改善事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
非正規労働者処遇改善事業	13,577	1 非正規労働者処遇改善事業 ・ 専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。	12,909	1 非正規労働者処遇改善事業 ・ 専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。 ・ 派遣企業 17社 ・ セミナー 8回	☆ 最終予算額 13,577 執行率 95.1% 不用額 668

3 事業の効果/課題

(1) 非正規労働者処遇改善事業

効果： セミナーの開催により労働基準法等に定める労働条件等の周知・啓発が図られたほか、専門家派遣の実施により労働環境の改善及び働きやすい職場環境の促進が図られた。

課題： 県内中小企業に対し、労働条件の確保・改善の必要性について周知を図り、本県において割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県内企業人材確保支援事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・UIターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、マッチング支援等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内企業 人材確保 支援事業	29,172	1 県内企業人材 確保支援事業 ・県内就職・UIター ーン等相談窓口を 設置し、県外学生 やUIターン就職希 望者の相談対応、 県内企業と学生等 のマッチングサポ ート等を実施す る。	28,128	1 県内企業人材 確保支援事業 ・県内就職・UIター ーン等相談窓口を 東京・大阪・那覇 に設置し、県外学 生やUIターン就職 希望者と県内企業 とのマッチングサ ポート等を行った 結果、52件の内定 につながった。	☆ 最終予算額 29,172 執行率 96.4% 不用額 1,044

3 事業の効果/課題

(1) 県内企業人材確保支援事業

効果： UIターン就職相談窓口を東京、大阪、那覇に設置すること等により、県内就職を希望する県外学生やUIターン就職希望者の相談対応1,168件、県内企業への内定件数52件につなげることができ、県内中小企業の人材確保を促進した。

課題： 求職者のスキルやニーズが幅広いため、求職者にあった求人情報を提供する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談対応や、イベントの実施が難しくなっていることから、今後はオンラインを活用するなど対応方法を検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：小規模事業者等IT導入支援事業（新規）

事業期間：令和2年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

全国最低水準の労働生産性向上を目的とした小規模事業者の業務のIT化の促進や、IT活用の取り組みへの支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
小規模事業者等IT導入支援事業	39,300	1 小規模事業者等IT導入支援事業 ・小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上につなげる。	40,650	1 小規模事業者等IT導入支援事業 ・小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上につなげた。 補助件数：27件	☆ 最終予算額 46,800 執行率 86.9% 不用額 6,150

3 事業の効果/課題

(1) 小規模事業者等IT導入支援事業

効果： 補助金を活用し、ITツールを導入した全事業者において、労働時間の短縮や時間の効率化等業務改善の効果があつた。

課題： コロナ禍により売上が減少しIT投資に余裕が無い事業者が相当程度顕在化すると想定される為、金融機関や各支援機関のほか、ITベンダーにも本事業を周知し、事業の周知徹底を図ることで、IT投資が必要であるとする事業者の掘り起こしに努める。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：機械類貸与制度原資貸付制度事業（継続）

事業期間：昭和58年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

中小企業の設備の近代化・合理化を推進し、生産性の向上を図るため、（公財）沖縄県産業振興公社に対し、同社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
機械類貸 与制度原 資貸付制 度事業	400,000	1 機械類貸与制 度原資貸付事業 ・産業振興公社が 実施する機械類貸 与制度事業に必要な 原資の貸付を行 う。	269,249	1 機械類貸与制 度原資貸付事業 ・産業振興公社が 実施する機械類貸 与制度事業に必要な 原資の貸付を行 った。 貸与企業数：10社	最終予算額 400,000 執行率 67.3% 不用額 130,751

3 事業の効果/課題

(1) 機械類貸与制度原資貸付事業

効果： 中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図る。

課題： 利用促進を図るため、より効率的な制度周知方法が求められる。また金利の引き下げ等の過度な要件緩和は、長期的には貸与企業の延滞リスク増に繋がることも懸念されるため、要件緩和と引き締めのバランスが求められる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：障害者の就労の拡大（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

障害者等に対して、就労支援や職場訓練等を実施し、社会参加と自立を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
障害者の 就労の拡大	63,470		60,759		最終予算額 63,470 執行率 95.7% 不用額 2,711
	46,373	1 障害者等就業 サポート事業 (1) 県内の障害者 就業・生活支援セ ンターに障害者雇 用開拓・定着支援 アドバイザーを配 置 (2) 障害者雇用の 情報を障害者雇用 推進企業登録制度 の運用、セミナー 等を通じ、事業主 ・県民へ広く周知 する。	43,783	1 障害者等就業 サポート事業 (1) 6センターに アドバイザー7人 を配置（各センタ ー1人、南部既設 のみ2人）。 事業所等訪問延べ 1,849件。 (2) 障害者雇用推 進企業登録制度の 運用。啓発セミナ ーを1回開催し、 企業向けセミナー を7回開催。	最終予算額 46,373 不用額 2,590
	17,097	2 職場適応訓練 事業費 (1) 障害者等の就 職困難者が訓練制 度を利用すること により、作業環境 への適応を容易に し、訓練後の就職 に繋げることを図 る。	16,976	2 職場適応訓練 事業費 (1) 訓練受講者数 24名のうち、今年 度訓練修了者16 名。継続雇用者数 12名 次年度訓練継続者 8名。	最終予算額 17,097 不用額 121

3 事業の効果/課題

(1) 障害者等就業サポート事業

効果： 障害者就業・生活支援センターへアドバイザーを配置することにより、障害者の雇用開拓や職場定着が図られた。また、セミナーの実施や障害者雇用推進企業登録制度の運用で、障害者雇用について、県民・企業の理解促進や企業間ネットワークの構築が図られた。

課題： 障害者雇用を促進するため、引き続き障害者就業・生活支援センターにアドバイザーを配置し、各機関と連携の上、雇用開拓と定着支援を行う必要がある。また、依然として約4割の企業が法定雇用率未達成の状況から、障害者雇用推進企業登録制度を活用し、県民・企業の理解促進に努める。

(2) 職場適応訓練事業費

効果： 障害者等の就職困難者が本訓練制度を利用することにより、訓練後の就職に繋がり、障害者雇用の促進が図られた。

課題： 制度案内・効果について周知を強化し、活用促進を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：高齢者の就業意識の拡大（継続）

事業期間：平成18年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容：

高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高齢者の 就業意識 の拡大	14,317	1 高齢者雇用対 策事業 (1) 沖縄県シルバ ー人材センター連 合への補助	14,143	1 高齢者雇用対 策事業 (1) 沖縄県シルバ ー人材センター 連合への補助 ・補助額 14,093千円 ・全センター会員 数 5,554人 ・全センターの就 業延べ人数 388,966人	最終予算額 14,317 執行率 98.8% 不用額 174

3 事業の効果/課題

(1) 高齢者雇用対策事業

効果： 沖縄県シルバー人材センター連合を支援することにより、定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した臨時的・短期的な仕事を提供し、生きがいの充実や社会参加を促進することができた。

課題： 沖縄県シルバー人材センター連合の円滑な運営を支援し、高齢者の就業拡大を図る必要がある。